

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(実施状況・効果)

【低所得世帯支援枠、推奨事業メニュー、給付金・定額減税一体支援枠】 (単位：円)

No	実施計画			実績					
	事業名	事業の概要 (積算根拠を明記)	予算額	総事業費 (実績額)	臨時交付金 (重点支援)	国県 支出金	一般財源	事業実績	事業成果
1	住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2115世帯×70千円 のうちR6計画分事務費84千円 事務費の内容[業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2115世帯)	10,990,000	10,990,000	10,990,000	0	0	物価高騰等の影響を受ける非課税世帯2,115世帯(うち157世帯分)に対して70千円を給付	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 502世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 218世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 149世帯×100千円、子ども加算 407人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7380人 (173900千円)のうちR6計画分事務費6,596千円 内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(869世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7380人)	189,811,000	136,429,839	132,673,000	0	3,756,839	物価高騰等の影響を受ける令和5年度均等割のみ課税世帯502世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯218世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯149世帯×100千円、子ども加算407人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者7380人(173900千円)のうちR6計画分を給付	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯等の負担を軽減することができた。
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 393千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(817世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7,741人)		393,000	393,000	0	0		
11	給食食材費高騰分対応事業	①物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当(教職員は除く)に充当する。 ②需用費(賄材料費):14,000千円 ③炊飯加工 高騰分@2.7円×2,500人×提供数147日÷993千円 牛乳 高騰分@8.8×2,500人×提供数183日=4,026千円 食材 高騰分@19.7×2,500人×提供数183日÷9,013千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う2,500人の世帯、対象施設:王寺給食センター	144,828,000	134,200,877	14,000,000	0	120,200,877	一般財源のうち、給食事業収入118,978,860円を差し引いた一般財源は、1,222,017円 学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当(教職員は除く)に充当	保護者が食材高騰分を負担することなく(給食費の値上げ率0%)、給食の質を維持することができた。
合計			345,629,000	282,013,716	158,056,000	0	123,957,716		